第1号議案　平成27年度事業報告書（平成27年7月1日から平成28年6月30日）

第1、組合の事業活動の概要

(1)主要な事業活動の概要

平成27年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、ゆるやかな回復基調が続いているものの、個人消費は横ばいで推移しており、中国経済の減速などの影響により、先の見通せない状況が続いています。

林業界にとっては、住宅着工戸数が92万と前年より4.6%伸びたことや、木材自給率が31.2%と26年ぶりに30%台の回復など明るい兆しもみられ、安価な外材の流入で衰退してきた日本の林業ですが、林業産出額が前年比6.3%増となり、長期減少傾向に下げ止まりの傾向が見え始めています。

人工林が本格的な利用期を迎える中で、国は木材自給率を50%に回復させる方針を打ち出し、「林業の成長産業化」に向けた森林の整備、木材需要の拡大等の施策の推進、また、県では、県産材の安定的・効率的な供給体制の整備に向けた取り組みが進められています。

このような中、当組合の27年度事業は、国、県の施策を活用し、「長崎南部森林組合実行計画書」(平成23年～27年)及び「長崎南部森林組合中期経営改善計画書」(平成26年～30年)に沿って、施業集約化による搬出間伐作業を中心に事業を推進しました。その主な内容は次のとおりです。

1　国産材の利用拡大と流通改革

搬出間伐面積は前年比110%となる424haを実施し、素材生産量は21,204㎥の実績で計画に対し92%の達成率でした。生産に伴う作業道は前年比120%となる54,962mを開設しました。流通改革として森林組合系統によるシステム出荷を行い価格の安定化に努めました。

2　施業集約化による森林経営計画の促進

森林施業プランナーによる間伐作業の集約化を図り、森林経営計画の作成に努めました。新規10団地849haの実績で、24年度からの累計面積は56団地8,954haとなりました。

また、高性能林業機械は、フォワーダ1台を新たに導入し23台となり、低コスト化に向けた作業システムの検討を行い、工程管理の徹底を図り、更なるコスト削減を目指します。

3　組合員、国民の信頼を得る組織・経営の確立

28年3月に常勤の代表理事組合長を選任しました。理事、監事が長崎県森林組合連合会の研修会に出席し、経営者意識の高揚を図りました。また、職員には森林施業プランナー育成研修を受講させ、資格者は5名となり、各支所に1名以上を配置しました。作業班の育成強化については、高性能林業機械に係る資格を42名が取得し、緑の雇用事業採用の若い作業員12名には、技術研修を受講させました。

4　西海製材所の運営

事業総利益で7,925千円の黒字、当期剰余金は1,334千円の損失でしたが、大幅に改善されました。25年度に西海支所への併合しており、支所としては当期剰余金11,510千円の黒字でした。製材所の経営改善、及び存続・休止等を検討する「製材所経営改善検討会」を設置しました。第1回は経営の概要及び改善方策の説明と意見交換を行いました。

5　労働安全対策

安全衛生管理体制を整備し、本所に安全衛生委員会、支所に安全衛生会議を設置し、支所に安全衛生推進者を配置しました。各現場の安全点検パトロール、各支所では安全衛生講習会を実施し、安全意識の高揚を図りましたが、3件の災害がありました。

以上のとおり、事業計画の達成に努力した結果、平成27年度は当期剰余金22,233千円、当期未処分剰余金88,743千円を計上することができました。

今後も、「長崎南部森林組合改善計画」を着実に実行しながら、健全な森林組合運営のため役職員一丸となって努めてまいりますので、皆様方のなお一層のご理解とご協力を、お願い申し上げます。

第1号議案　貸借対照表

平成 28 年 6 月 30 日現在　　単位(円)

科　目	内　訳	小　計	合　計
《資産の部》			
流動資産		288, 996	
1 現　金		245, 339, 988	
2 預　金			
3 受取手形	0		
貸倒引当金	0		
4 売　掛　金			
(1) 販売売掛金	18, 296, 905		
(2) 購買売掛金	621, 122		
貸倒引当金	△ 43, 000	18, 875, 027	
5 有価証券		0	
6 棚　卸　品			
(1) 販　売　品	275, 408		
(2) 林　産　品	0		
(3) 加　工　品	3, 921, 390		
(4) 購　買　品	3, 056, 283		
(5) 材料貯蔵品	76, 084		
(6) 販売勘定	471, 303		
(7) 林産勘定	0		
(8) 利用勘定	2, 741, 528	10, 541, 996	
7 前払費用		7, 325, 856	
8 未　収　金	148, 824, 232		
貸倒引当金	△ 31, 000	148, 793, 232	
9 差入保証金		0	
10 仮　払　金		0	
11 立　替　金			
(1) 一般立替金	709, 873		
(2) 販売立替金	1, 609, 422		
(3) 森林整備立替金	39, 989, 279		
貸倒引当金	△ 2, 000	42, 306, 574	
12 雑　資　産		780	
13 短期貸付金		0	
流動資産計			473, 472, 449
固定資産			
有形固定資産			
1 建　物	125, 651, 959		
減価償却累計額	△ 89, 741, 412	35, 910, 547	
2 構　築　物	21, 399, 999		
減価償却累計額	△ 20, 255, 376	1, 144, 623	
3 機械装置	203, 580, 528		
減価償却累計額	△ 192, 401, 736	11, 178, 792	
4 車両運搬具	58, 323, 752		
減価償却累計額	△ 55, 798, 943	2, 524, 809	
5 工器具備品	7, 403, 062		
減価償却累計額	△ 5, 556, 630	1, 846, 432	
6 土　地		90, 353, 251	
7 森　林			
(1) 所有林	0		
(2) 分収林	374, 808	374, 808	
8 建設仮勘定		0	
有形固定資産計		143, 333, 262	
無形固定資産			
1 電話加入権		350, 425	
2 ソフトウエア	915, 150		
減価償却累計額	△ 915, 150		
無形固定資産計		350, 425	
外部出資			
1 系統出資金		21, 855, 000	
2 系統外出資金		257, 000	
外部出資合計		22, 112, 000	
その他固定資産			
1 長期貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	
2 長期前払費用		140, 436	
3 農林漁業貸付金			
(1) 造林貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	
(2) 林経貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	
4 預　託　金		196, 010	
5 保険積立金		4, 053, 525	
その他固定資産合計		4, 389, 971	
固定資産合計			170, 185, 658
繰延資産合計			0
資　産　合　計			643, 658, 107

科　目	内　訳	小　計	合　計
《負債の部》			
流動負債			
1 支払手形		0	
2 買　掛　金			
(1) 販売買掛金	24, 554, 156		
(2) 購買買掛金	869, 205	25, 423, 361	
3 短期借入金		35, 000, 000	
4 未　払　金		52, 356, 129	
5 賞与引当金		9, 300, 000	
6 前　受　金		7, 290, 000	
7 預　り　金			
(1) 補助金預り金	0		
(2) 一般預り金	7, 370, 675	7, 370, 675	
8 受託販売預り金		5, 728, 709	
9 仮　受　金		0	
10 未払法人税等		8, 327, 400	
流動負債計			150, 796, 274
固定負債			
1 長期借入金		0	
2 農林漁業借入金			
(1) 造林借入金	0		
(2) 林経借入金	0	0	
3 林業改善資金借入金		0	
4 退職給付引当金		80, 210, 719	
固定負債計			80, 210, 719
負債合計			231, 006, 993
《純資産の部》			
組合員資本			
1 出資金			113, 459, 000
2 回転出資金			0
出資金合計			113, 459, 000
3 利益剰余金			
(1) 法定準備金		67, 618, 103	
(2) その他利益剰余金			
① 任意積立金(※脚注)		175, 800, 980	
② 当期未処分剰余金			
ア) 当期剰余金	22, 232, 572		
イ) 前期繰越剰余金(※脚注)	66, 510, 416	88, 742, 988	
利益剰余金合計			332, 162, 071
4 資本準備金			△ 32, 969, 957
組合員資本合計			412, 651, 114
純資産合計			412, 651, 114
負債・純資産合計			643, 658, 107

※脚注　任意積立金の内訳
機械導入積立金 30,000,000 円、
損失補填積立金 145,800,980 円
計　175,800,980 円

※脚注　前期繰越剰余金の内訳
平成26年度　剰余金処分後の金額　63,596,354 円
平成27年度　固定資産圧縮積立金取崩額 2,914,062 円
計　66,510,416 円

第1号議案

損益計算書(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

科　目	小 計	合 計
Ⅰ事業総損益		
1.事業総収益	549,975	
2.事業総費用	409,522	
事業総利益		140,453
Ⅱ事業損益		
1.人件費	63,011	
2.旅費・交通費	3,555	
3.事務費	4,976	
4.業務費	2,746	
5.諸税負担金	20,875	
6.施設費	15,356	
7.雑費	186	
事業管理費計		110,706
事業利益		29,747
Ⅲ経常損益		
1.事業外収益	1,278	
2.事業外費用	239	
事業外損益		1,039
経常利益		30,786
Ⅳ特別損益		
1.特別利益	9,592	
2.特別損失	9,818	
特別損益		−226
税引前当期利益		30,560
法人税、住民税、及び事業税		8,327
当期剰余金		22,233
前期繰越剰余金		66,510
当期未処分剰余金		88,743

剰余金処分案

科　目	積算内訳	小 計	合 計
Ⅰ当期未処分剰余金			88,743
Ⅱ任意積立金取崩額			
1.固定資産圧縮積立額			
Ⅲ剰余金処分額			
1.法定準備金		3,000	
2.任意積立金	機械積立	20,000	
Ⅳ次期繰越剰余金			65,743

第2号議案　平成28年度事業計画書（平成28年7月1日から平成29年6月30日）

(1)運営の基本方針

区　　分	説　　明
総　　括	戦後植林された人工林が本格的な利用期を迎える中で、当組合は、国の「林業の成長産業化」に向けた森林の整備、木材需要の拡大等の施策や、「長崎県地域材倍増計画」による県産材の安定的・効率的な供給体制の整備に、積極的に取り組んでまいります。 県産材を安定的に供給するために、利用間伐を進め、作業道開設と高性能林業機械を使用して低コスト木材生産に努め、組合員の皆様に、間伐材販売代金からできるだけ多くを還元します。さらに、主伐・再造林を推進し、木材生産量の増大を目指します。 平成 28 年度事業は、「長崎南部森林組合中期経営改善計画書（平成 26～30 年度）」に設定した目標数値の達成に向け、計画の着実な実行により、健全な組合運営を行ってまいります。また、新たな森林組合系統の運動方針である「森林・林業・山村未来創造運動（平成 28～32 年度）」を策定します。 1　施業の集約化と森林経営計画の促進 間伐等の施業を効率的・計画的に行うため、森林をまとめて「森林経営計画」を樹立し、施業集約化を進める。樹立面積が低位にある地域を推進します。　28年度新規計画　10団地　1，290ha 2　森林施業プランナーの育成 施業集約化・森林整備の提案を行える人材を育成するため、森林施業プランナーの資格取得者を増やします。　28年度　2名 3　木材生産と生産性の向上 素材生産目標を 22,000m3 とし、作業道開設と高性能林業機械の使用により低コスト生産を図るとともに、効率的な作業システムの検討と工程管理の徹底を図ります。 県森林組合連合会を窓口とするシステム出荷により、価格の安定化を図ります。 4　組織・経営の確立 組合の役員の組合事業内容の研修や職員には資質向上のための研修を受講させます。また、作業班員には、林産事業の対応を強化します。 組合の情報発信を行うため、ホームページを制作し、公開します。 剰余金の一部を、出資額に応じた配当を行うための準備として、組合員台帳を整備します。 5　西海製材所の経営 事業総利益を確保するため、営業活動を強化するとともに、事業利益の計上に努　めます。 「製材所経営検討委員会」を開催し、経営改善、存続・廃止を協議します。 6　労働安全対策 安全衛生委員会及び安全衛生会議を毎月実施します。 間伐による林産作業が中心となり、重篤災害発生の危険率が高くなっているので、各作業現場の安全点検パトロール指導を実施します。 また、作業班員の集合研修等を実施し、基本技術の徹底と安全意識の醸成を図り、ゼロ災を目指し、諸々の対策を講じます。
指導部門	1　林業担い手である作業班の技術習得及び労働安全に対する教育の実施 2　森林組合員に対する森林の適正管理の指導

区　　分	説　　明
販売部門	1　提案型施業による間伐材等について、系統販売による安定供給を図るため、森林作業道の開設と高性能林業機械の効率的活用により、一般建築用から木質バイオマス原料へと生産量の増大に努める。 2　系統によるシステム販売で国内・国外への安定価格に努める。
加工部門	1　生産能力が限られているため、需用が安定している韓国輸出向けの板材を生産し、良質材製品については熊本県森連へ販売するなど、限られた製品を有効に販売していく。
森林整備部門	（森林整備） 1　森林経営計画の樹立拡大と併せ、樹立済みの箇所については森林環境直接支援事業及び合板・製材生産性強化対策事業により、搬出間伐を主体とした森林整備を行う。 2　市町有林等機関造林については、収益確保のために必要に応じ事業確保に努める。 3　ながさき森林環境税の活用により森林作業道の整備も併せて実施する。 （利用） 1　高性能林業機械の効率的活用により稼働率の向上に努める。 2　ながさき森林づくり担い手対策事業による基幹作業員の福利厚生の充実　59名 3　緑の雇用現場技能者の実践教育による作業員の育成　9名 4　森林整備地域活動支援交付金による森林経営計画策定の推進 5　雑工事作業等その他事業による収益の拡大 （購買） 山行苗や椎茸資材・林業用薬剤等の斡旋 （金融） 日本政策金融公庫資金について、要望があれば資金貸付けを実施する。

第2号議案

損益計計画(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

科　目	小 計	合 計
Ⅰ事業総損益		
1.事業総収益	539,929	
2.事業総費用	415,828	
事業総利益		124,101
Ⅱ事業損益		
1.人件費	53,323	
2.旅費・交通費	2,806	
3.事務費	4,881	
4.業務費	2,862	
5.諸税負担金	22,346	
6.施設費	14,781	
7.雑費	255	
事業管理費計		101,254
事業利益		22,847
Ⅲ経常損益		
1.事業外収益	742	
2.事業外費用	315	
事業外損益		427
経常利益		23,274
Ⅳ特別損益		
1.特別利益	27,587	
2.特別損失	27,587	
特別損益		0
税引前当期利益		23,274
法人税、住民税、及び事業税		3,404
当期剰余金		19,870
前期繰越剰余金		65,743
当期未処分剰余金		85,613